

ます。
○今年が「国民読書年」であることを踏まえ、中央公民館の大規模改修にあわせ町民が利用しやすい図書館の整備のあり方について検討を進めます。

4. 町民との『共創』によるまちづくり

各施策を進めるにあたっては、町民の皆さまとともに創り上げる「共創のまちづくり」を基本に、特に第5次総合計画の策定にあたっては、アンケートや座談会のご意見を踏まえ、計画策定町民会議や庁内の検討組織で十分議論を深め、策定します。

また、人口減、高齢化などにより集落機能の低下が深刻化してきている地域も見受けられ、その対策として集落支援員の配置をはじめとした集落対策事業に取り組みます。

5. 新たな視点による行財政改革の推進

町民ニーズの多様化と新たな行政サービスの展開、さらに広域行政における対応など行政を取り巻く環境は日々変化しており、引き続き、行財政運営の効率化に取り組んでいきます。

特に、行財政改革の取り組みについては、第4次行財政改革大綱に基づき、新たな形態による公共サービス提供や産業間の連携による地域経済の循環システム化に取り組みます。

地方財政の状況

国の地方財政対策は、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収入や国税収入が大幅に減少するほか、公債費や社会保障関係経費の増などにより、過去最大の財源不足が生じるといふ厳しい見込みの中において、新政権による「地域主権改革」の第一歩として、地方の自主財源の充実・強化を図るため、地方交付税及び一般財源総額の増額確保が図られています。

本町の財政状況は、町内の景気動向が依然厳しい状況にあり、税収等の伸びが期待できない中で、公債費の高止まりや社会保障関係経費の増加など、硬直化が続いている状況にあ

りますが、人件費や経常的経費の削減など、これまでの行財政改革の推進により改善の傾向にあります。

特に、公債費関連指標は、平成20年度決算における実質公債費比率が21・1%と、地方債の許可団体となる基準の18%を超えているものの、平成22年度の公債費も約1億2,500万円の減額となることから、平成22年度末においては18%を下回る見込みです。また、ピーク時には134億円台だった起債残高も平成22年度末で79億円弱に減少する見込みです。このような中で、平成22年度は、第4次行財政改革大綱により、引き続き行財政改革を推進し、持続可能で健全な財政運営の確保に努めながら、諸課題に対して積極的に対応する行財政運営を行います。

予算編成の基本方針

平成22年度予算は、地方財政対策や国県の予算編成の動向等を踏まえた上で、引き続き行財政改革を着実に進めながら、第4次の総合計画の総仕上げから第5次の総合計画への継承に向けて、「町民とともに創り上げる『共創』のまちづくり」をまちづくりの理念とし、「安心で住みよいまちづくり」、「活力あるまちづくり」、「未来を担う人づくり」の基本施策を、協働のまちづくりや地域づくり活動などと連動させながら着実に進める観点から編成しました。その中でも特に、次代を担う子どもたちの育成、子育て支援の充実と、現在の経済不況化における働く場所の確保と景気対策に重点を置き、積極的に対応しました。

この結果、平成22年度の一般会計当初予算額は、68億3,800万円となり、前年度に対し2億4,200万円、3・4%の減少となったものです。

主な内容は、しらか元気づ子事業をはじめとする出産・子育て支援策や、雇用・景気対策としての各種事業等に積極的に対応したものの、鮎貝まちづくり事業やスクールバス導入事業の終了などによる投資的経費や、人件費及び公債費の減少などにより、前年度当初予算との比較で減少となりました。

除雪機整備事業	480万円
道路維持補修事業	3090万円
道路橋梁新設改良事業	1億8370万円
下水道特別会計繰出金	3億7718万円
● 消防費 (町民一人当たり)	3億4600万円 2万1842円
	前年度比11・8%
西置賜行政組合負担金	2億5977万円
消防ポンプ自動車購入事業(第一分団)	1819万円
防火水槽新設事業	1635万円
小型動力ポンプ導入事業	510万円

● 教育費 (町民一人当たり)	6億 850万円 3万8413円
	前年度比▲2・2%
荒砥高等学校新入生応援事業	500万円
地域学校安全指導員配置事業	28万円
スクールバス運行管理等事業	3797万円
小中学校耐震診断事業	1028万円
学校支援地域本部事業	223万円
文化交流センター運営事業	3008万円
総合型スポーツクラブ育成支援事業	241万円
学校給食共同調理場施設整備事業	1463万円

● 公債費 (町民一人当たり)	13億1489万円 8万3005円
	前年度比▲8・7%
● その他 (町民一人当たり)	1億4042万円 8865円
	前年度比▲6・2%
議会費	8798万円
労働費	3221万円
災害復旧費	1853万円
諸支出金	70万円
予備費	1000万円